

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第15期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 - 234 - 8410

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 - 234 - 8410

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)			4,938,366	6,159,244	8,112,930
経常利益 (千円)			459,486	615,763	643,011
当期純利益 (千円)			248,381	342,478	355,357
純資産額 (千円)			850,687	1,161,565	1,965,447
総資産額 (千円)			3,386,703	5,514,112	4,946,194
1株当たり純資産額 (円)			97,110.44	132,598.86	97,686.25
1株当たり当期純利益 (円)			33,817.75	39,095.75	19,978.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			25.1	21.1	39.7
自己資本利益率 (%)			36.7	34.0	22.7
株価収益率 (倍)					10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			641,075	1,206,116	1,566,807
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			423,118	249,993	281,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,438,903	1,398,344	996,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			497,973	440,207	728,527
従業員数 (名)			25	38	60

- (注) 1 第13期の売上高は消費税等を含んでおりますが、第14期及び第15期の売上高には消費税等を含んでおりません。
- 2 当社は第13期から連結財務諸表を作成しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
- 5 第13期、第14期及び第15期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けております。
- 6 当社は平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)			48,555.22	66,299.43
1株当たり当期純利益 (円)			16,908.88	19,547.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				

(2) 提出会社の経営指標

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	2,556,694	3,291,308	4,938,366	6,108,447	7,857,334
経常利益 (千円)	149,467	274,977	459,486	619,820	562,119
当期純利益 (千円)	74,837	130,578	248,381	346,552	308,022
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	120,000	338,000	402,000	402,000	578,800
発行済株式総数 (株)	2,400	6,760	8,760	8,760	20,120
純資産額 (千円)	260,578	501,718	850,687	1,165,639	1,922,185
総資産額 (千円)	1,187,815	1,643,948	3,386,588	5,509,534	4,839,662
1株当たり純資産額 (円)	108,574.25	74,218.59	97,110.44	133,063.90	95,536.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	5,000 ()	5,000 ()	5,000 ()	2,500 ()
1株当たり当期純利益 (円)	31,182.42	23,611.50	33,817.75	39,560.79	17,317.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.9	30.5	25.1	21.2	39.7
自己資本利益率 (%)	33.5	34.3	36.7	34.4	20.0
株価収益率 (倍)					11.8
配当性向 (%)		21.2	14.8	12.6	14.4
従業員数 (名)	15	20	25	31	33

- (注) 1 第13期までの売上高は消費税等を含んでおりますが、第14期及び第15期の売上高は消費税等を含んでおりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第11期から第14期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益の金額については第11期及び第12期までは重要性がないため、第13期、第14期及び第15期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 5 第13期、第14期及び第15期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第11期及び第12期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 6 当社は平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	27,143.56	37,109.30	48,555.22	66,531.95
1株当たり当期純利益 (円)	7,795.60	11,805.75	16,908.88	19,780.39
1株当たり配当額 (円)		2,500	2,500	2,500
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				

2 【沿革】

- 平成3年4月 大阪府大阪狭山市において株式会社誠建設工業を設立、建築事業を開始。
- 平成8年11月 大阪府堺市土師町に本社を移転。
- 平成10年12月 大阪府堺市深井清水町に本社を移転。
- 平成11年3月 宅地建物取引業者免許取得。
- 平成12年5月 大阪府堺市福田に本社を移転。
- 平成12年11月 一級建築士事務所の登録。
- 平成13年5月 大阪府堺市百舌鳥陵南町に住宅展示場を開設、注文建築を開始。
- 平成16年3月 子会社株式会社誠不動産を設立。
- 平成16年6月 株式会社誠不動産を株式会社誠ホームサービス（現連結子会社）に社名変更、不動産仲介業を開始。
- 平成16年6月 大阪府堺市大町西に堺店を開設。
- 平成17年2月 子会社株式会社誠住宅センター（現連結子会社）を設立。
- 平成17年5月 株式取得により株式会社誠エステート（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年6月 株式取得により株式会社誠コーポレーション（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年8月 大阪府堺市百舌鳥陵南町の住宅展示場を閉鎖。
- 平成17年9月 大阪府堺市浜寺石津町東に住宅展示場を移転（住まい館 石津店）。
- 平成18年2月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社(株式会社誠ホームサービス・株式会社誠住宅センター・株式会社誠エステート・株式会社誠コーポレーション)の5社で構成されており、戸建分譲住宅事業及び不動産仲介事業を主な事業として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

当社の戸建分譲住宅事業は大阪府堺市を中心に近隣市町村の大阪狭山市、高石市、松原市を主要エリアとして、建売住宅、請負住宅、注文住宅の企画・設計・施工・販売を行う事業であります。

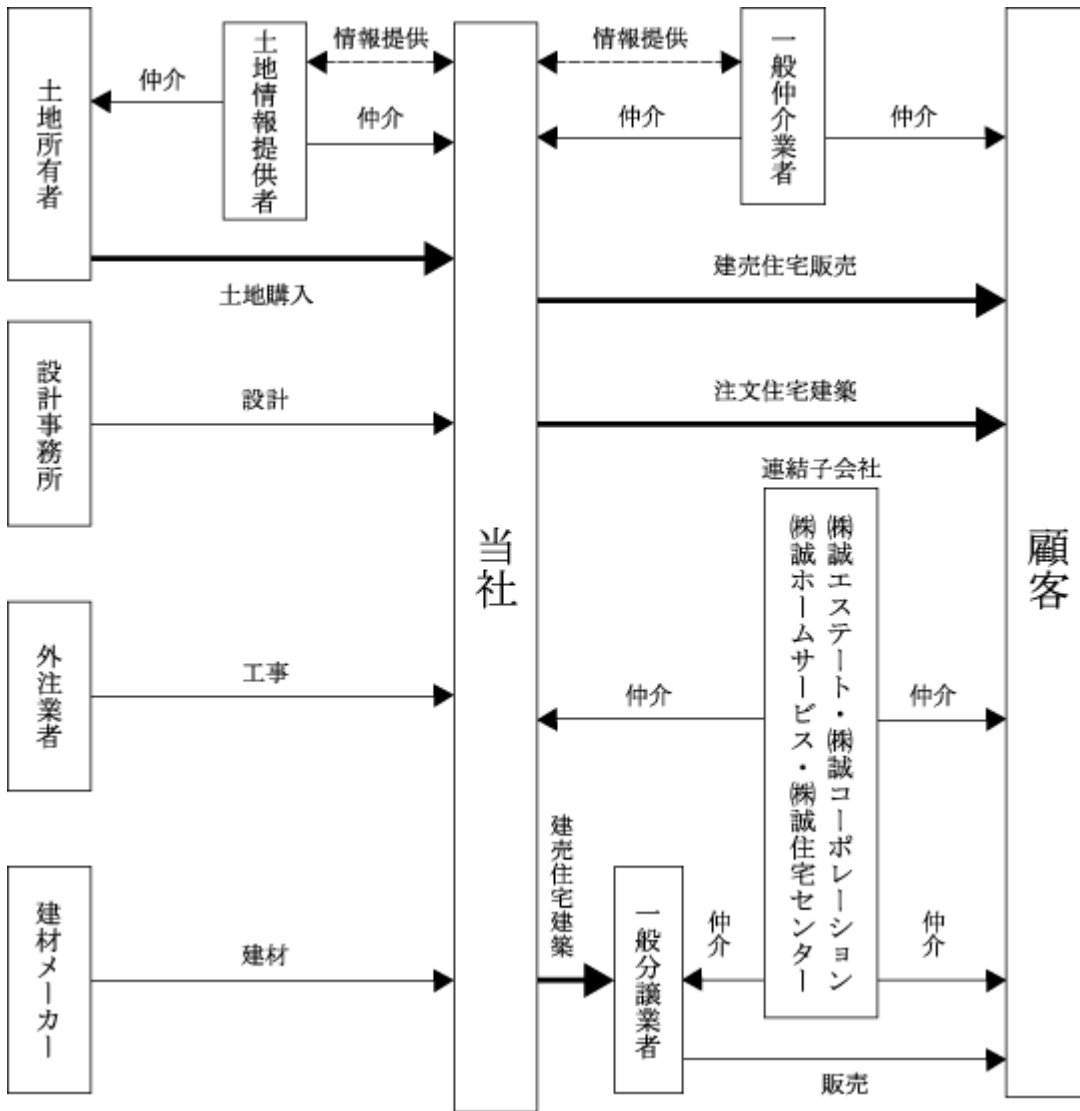
当社は戸建分譲用地の情報収集、事業利益計画の立案、土地利用計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請、設計業務、材料仕入れ及び外注工事の発注、工程・施工管理、アフターサービス基準書に基づく補修施工までの一貫した業務を行っております。

(不動産仲介事業)

当社の不動産仲介は子会社である4社が担当し、親会社である当社が建築した分譲住宅の販売を仲介する事業であります。

販売拠点は堺市市内に支店も含め6ヶ所を設け、開発現場の割振りで販売を委託し、顧客への直接的な販売活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金又は 資本金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社誠ホームサービス	大阪府堺市	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
株式会社誠住宅センター	大阪府堺市	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
株式会社誠エステート	大阪府堺市	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 役員の兼任3名
株式会社誠コーポレーション	大阪府堺市	12,500	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名

- (注) 1 株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションにつきましては、平成17年5月24日及び平成17年6月2日に株式を取得したことにより、連結子会社としております。
- 2 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	27
不動産仲介事業	27
全社(共通)	6
合計	60

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数が最近1年間に22名増加しているのは、子会社の増加と業容拡大に伴い人員採用を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33	41.4	3.4	4,600

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の構造的な改善努力が功を奏し、個人消費と設備投資の自律回復が促され、企業業績の拡大が家計所得の増加に繋がり、昨今では経済が民間需要を中心として安定的に成長するようになってきました。

このような状況下、当社グループは、地域密着路線に徹底し「よりよい家をより安く提供する」という経営理念の基に、高品質低価格での建売住宅を中心に事業展開を図ってまいりましたが、南大阪地区では、一昨年末頃から当社が狙いとする小規模の住宅用地が競合他社並びに新規参入一般建売業者の競争入札等により土地価格が上昇に転じ始めました。その反面、販売価格は同業他社との競合により転嫁することはできず、利益率の低下をもたらしました。その他事業部門として請負住宅のうち注文住宅に事業拡大を目指し、集客力の弱まった住宅展示場を閉鎖し、新たに新展示場を開設して展開を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,112百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は758百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は643百万円（前年同期比4.4%増）となり、当期純利益は355百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（戸建分譲住宅事業）

戸建分譲住宅事業におきましては、事業部門として建売、請負、注文住宅がありますが、特に建売住宅事業は当社グループの売上高の85%以上を占めており、当社グループを継続的、安定的に伸長させていくためにも建売は主幹業務であり、当期におきましては順調に推移した結果、売上高は7,849百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

今後とも土地価格等のマーケティングリサーチの充実が最重要課題であると解しております。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業におきましては、平成17年6月より新たに㈱誠エステート及び㈱誠コーポレーションが連結子会社となり、計子会社4社が親会社である当社の建築した建売住宅を中心に販売仲介業務を展開し、顧客第一主義に徹し、当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝いさせて頂く」という姿勢で接し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。その結果、売上高は263百万円（前年同期比418.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益及びたな卸し資産の減少額により大きく増加しましたが、長期借入金の返済による支出等を行った結果、前連結会計年度末に比べ288百万円増加の728百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,566百万円（前連結会計年度は1,206百万円の使用）となりました。これは主として期末に販売戸数が増加したこと等により、たな卸し資産が減少したことが要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は281百万円（前連結会計年度は249百万円の使用）となりました。これは主として定期預金の預入による支出と有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は996百万円（前連結会計年度は1,398百万円の獲得）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		戸数	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	270	7,487,951	+ 18.8
	請負住宅等	71	890,703	+ 13.7
不動産仲介事業				
合計		341	8,378,654	+ 18.2

(注) 1 連結会計年度中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		受注高			受注残高		
		戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	243	6,745,265	+ 27.8	27	749,880	22.8
	請負住宅等	87	1,074,885	+ 36.4	38	451,343	+ 70.9
不動産仲介事業							
合計		330	7,820,150	+ 28.9	65	1,201,223	2.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 建売住宅は契約を以って受注としております。

4 請負住宅等における「戸数」は少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		戸数	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	248	6,963,147	+ 30.8
	請負住宅等	71	886,405	+ 13.2
不動産仲介事業			263,378	+ 418.5
合計		319	8,112,930	+ 31.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 建売住宅には、土地のみの販売（戸数 4戸、販売高 40,915千円）が含まれております。

3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社の課題としては、当社グループの営業体制の拡充・強化を図ることが課題と考えております。

業績の安定的な拡大を目指すには、用地の仕入情報の入手、建売住宅の販売、建築請負の受注等の情報収集能力・営業能力の向上が不可欠であると考え、次のように計画を進めております。

人材の確保

従来からの中途採用に加えて新卒者の定期採用を図るべく、当社従業員の各出身校に向けて求人活動を進めております。

建築請負部門の拡充・強化

建売住宅部門に並行して、注文住宅部門の拡充を図るべく、現在1店舗の住宅展示場「住まい館」を2店舗増設して、3店舗で事業展開する方針で営業体制の拡充・強化に務めております。

販売子会社の拡充・強化

現在4社にて6店舗で事業展開をしておりますが、2年以内を目処に10店舗に拡大する方針で営業体制の拡充・強化に務めております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存です。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

(1) 小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

(2) 開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺市を中心とした南大阪地区に集中しております。

当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうとともに用地仕入れを大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場競合状況によるリスク

当社グループは堺市を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。これにより土地の仕入額の高騰、販売価格の下落状況が起こり、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成17年3月期は61.7%、平成18年3月期は41.3%の水準にあります。今後当社グループとしましては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法、建設業法は行政府の免許等が必要であり、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の下半期への偏重傾向について

住宅販売業界では、「新年は新居で」「転校は新学期から」という購入者の心情が強いため、12月、3月に引渡し時期が偏る傾向があり、当社グループにおいても同様の傾向によりこれまで業績の下半期への偏重傾向が見られております。

当社グループは上半期での住宅引渡しに注力し販売の平準化を目指しておりますが、税制問題その他の要因等により、状況によっては下半期への偏重傾向が高まる可能性があります。

	平成18年3月期		
	上半期(千円)	下半期(千円)	通期(千円)
連結売上高	3,339,668	4,773,262	8,112,930
構成比	41.2%	58.8%	100.0%
連結売上総利益	583,198	840,066	1,423,264
構成比	41.0%	59.0%	100.0%
連結営業利益	268,642	490,143	758,785
構成比	35.4%	64.6%	100.0%
連結経常利益	216,930	426,081	643,011
構成比	33.7%	66.3%	100.0%

(9) 構造計算書偽装問題について

姉齒建築設計事務所による構造計算書偽装問題の発覚後、当社グループは平成15年4月以降の引渡物件について、下記の調査を実施致しました。当該調査の限り、国や自治体が公表している偽装対象物件や、問題となった建築設計事務所の関与する物件はありませんでした。

- ・ 建築確認申請書の確認
- ・ 外注先である建築設計事務所及び当該建築設計事務所の下請先一覧表の確認

しかしながら、当社グループとの関連性にかかわらず、構造計算書偽装問題は解決しておらず、建築物件に対する不信感も今後さらに広がる可能性があります。さらに、今後新たな偽装物件が発覚するなど問題が深刻化する可能性も否定できません。従って、かかる状況下において、不動産及び住宅に対する不信感の高まり、投資の冷え込みなどにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

平成18年3月期における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,900百万円（前連結会計年度末4,438百万円）となり、前連結会計年度末と比較して537百万円の減少となりました。主な要因は、期末に販売戸数が増加したこと等により、販売用不動産、仕掛販売用不動産等のたな卸資産が996百万円減少したことによる。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,045百万円（前連結会計年度末1,075百万円）となり、前連結会計年度末と比較して30百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券が株価上昇により115百万円増加いたしましたが、固定資産の保有目的の変更等により建物及び構築物、土地が133百万円減少したことによる。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,776百万円（前連結会計年度末3,496百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,719百万円の減少となりました。主な要因は、増資により得た資金等で有利子負債である短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の返済を行ったことによる。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,204百万円（前連結会計年度末856百万円）となり、前連結会計年度末と比較して347百万円の増加となりました。これは運転資金のための社債発行によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	5,325,345	86.5	6,963,147	85.8	+30.8
	請負住宅等	783,102	12.7	886,405	10.9	+13.2
不動産仲介事業		50,796	0.8	263,378	3.3	+418.5
合計		6,159,244	100.0	8,112,930	100.0	+31.7

当連結会計年度は、建売住宅におきまして前連結会計年度に比べ土地価格が上昇したにも関わらず販売価格に転嫁することを極力押さえ販売いたしました。その結果、他社に比べた割安感から販売戸数の増加に繋がり、戸建分譲住宅事業の売上高は7,849百万円（前連結会計年度6,108百万円）となり、前連結会計年度と比較し1,741百万円（前年同期比28.5%）の増収となりました。

また不動産仲介事業においても平成17年2月に設立した子会社の通期の営業活動、5月及び6月に各1社ずつ計2社を子会社化したこと等により売上高は263百万円（前連結会計年度50百万円）となり、前連結会計年度と比較し212百万円（前年同期比418.5%）の増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,112百万円（前連結会計年度6,159百万円）となり、前連結会計年度と比較し1,953百万円（前年同期比31.7%）の増収となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、1,423百万円（前連結会計年度1,176百万円）となり、前連結会計年度と比較し246百万円（前年同期比20.9%）の増収となりました。しかしながら土地価格の上昇に伴い売上総利益率は1.6ポイント減少いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、758百万円（前連結会計年度666百万円）となり、前連結会計年度と比較し92百万円（前年同期比13.9%）の増収となりました。しかしながら土地価格上昇による売上総利益率の減少に伴い営業利益率も1.5ポイント減少いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、643百万円（前連結会計年度615百万円）となり、前連結会計年度と比較し27百万円（前年同期比4.4%）の増収となりました。しかしながら土地価格上昇による売上総利益率の減少及び上場関連費用の発生に伴い経常利益率は2.0ポイント減少いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、355百万円（前連結会計年度342百万円）となり、前連結会計年度と比較し12百万円（前年同期比3.8%）の増収となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益628百万円及びたな卸資産の減少額1,269百万円等により資金を獲得した結果、1,566百万円の収入（前期は1,206百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出142百万円、定期預金の預入による支出195百万円及び子会社の取得による支出37百万円等の結果、281百万円の支出（前年同期比112.8%）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入830百万円、株式発行による収入425百万円及び長期借入金による収入270百万円等により収入を得ましたが、長期借入金の返済による支出1,232百万円、短期借入金の減少額829百万円及び社債の償還による支出416百万円等の結果、差引996百万円の支出（前期は1,398百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は728百万円と前連結会計年度に比べ288百万円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売業務の促進と集客力アップ、かつ営業力強化のため、総額142,359千円の設備投資を行いました。

当連結会計年度に行った設備投資の概要は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
住まい館 石津店 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	25,655	41,515 (330.00)	67,171

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業	本社機能	62,684	96,480 (641.73)	4,002	163,167	27
住宅展示場 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業	販売業務	25,278	41,515 (330.00)	2,416	69,211	3
堺店 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務 購買業務	16,198	32,935 (199.93)	3,767	52,900	3
深井清水ビル (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	21,763	37,170 (165.46)		58,933	
中長尾ビル (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	27,536	30,600 (204.41)		58,136	
堺北支店 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	24,277	25,000 (333.88)		49,277	
初芝支店 (大阪府堺市)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	22,024	34,057 (294.36)		56,082	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具器具及び備品を指しております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 リース契約による主な賃借施設は、次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
コピー機	3	5年	1,176千円	3,920千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月日	完了 予定日	完了後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
住まい館 向陵店 (大阪府堺市)	戸建分譲 住宅事業	住宅 展示場	121,000	103,085	増資資金	平成17年 3月	平成18年 5月	注文住宅の 拡充
住まい館 福田店 (大阪府堺市)	戸建分譲 住宅事業	住宅 展示場	85,511	5,500	増資資金	平成18年 3月	平成18年 9月	注文住宅の 拡充

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	20,120	20,120		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日 (注) 1			120,000	240,000		
平成14年7月31日 (注) 2	2,400	4,800		240,000		
平成14年11月16日 (注) 3	1,960	6,760	98,000	338,000		
平成15年10月1日 (注) 4	1,000	7,760	32,000	370,000	32,000	32,000
平成16年2月28日 (注) 5	1,000	8,760	32,000	402,000	32,000	64,000
平成17年9月1日 (注) 6	8,760	17,520		402,000		64,000
平成18年2月17日 (注) 7	2,100	19,620	142,800	544,800	204,960	268,960
平成18年3月23日 (注) 8	500	20,120	34,000	578,800	48,800	317,760

(注) 1 利益処分による資本組入

2 株式分割(1:2)

3 有償第三者割当増資

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先 小島俊雄、小島一誠、小島朝子など合計49名

4 有償第三者割当増資

発行価格 64,000円

資本組入額 32,000円

割当先 ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合、ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合、紀陽リース・キャピタル株式会社

5 有償第三者割当増資

発行価格 64,000円

資本組入額 32,000円

割当先 株式会社誠インベスト、小島俊雄、小島一誠など当社役員、当社従業員など合計23名

6 株式分割(1:2)

7 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 180,000円

引受価額 165,600円

発行価額 136,000円

資本組入額 68,000円

8 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)

割当価格 165,600円

発行価額 136,000円

資本組入額 68,000円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	7	39	9	1	1,080	1,142	
所有株式数 (株)		1,450	94	9,114	471	7	8,984	20,120	
所有株式数 の割合(%)		7.2	0.5	45.3	2.3	0.0	44.7	100.0	

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	6,356	31.6
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	1,600	8.0
小島俊雄	大阪府大阪狭山市東菜莢木	1,200	6.0
小島一誠	大阪府大阪狭山市西山台	1,040	5.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	632	3.1
小島朝子	大阪府大阪狭山市東菜莢木	480	2.4
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	475	2.4
小島真貴子	大阪府大阪狭山市東菜莢木	400	2.0
竹俊美	大阪府和泉市いぶき野	400	2.0
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 ポストン マサチューセツ 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	396	2.0
計		12,979	64.5

(注) 前事業年度末現在主要株主であった小島俊雄は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分における基本方針として位置付け、これを実践していく考えであります。当社は平成18年3月期に1株当たり2,500円の配当を行っており、配当性向は14.4%であります。

なお、内部留保金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)					241,000
最低(円)					194,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年2月17日から大阪証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)					211,000	241,000
最低(円)					199,000	194,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年2月17日から大阪証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役	会長	小島 俊雄	昭和16年12月24日	昭和39年4月 昭和52年9月 昭和63年2月 平成3年4月 平成16年7月	小島工業(株)設立 代表取締役就任 菅繕組合「誠」設立 (株)誠住宅センター(現(株)誠インベスト)設立代表 取締役就任 当社設立 代表取締役就任 当社代表取締役会長就任(現)	1,200
代表取締役	社長	小島 一誠	昭和46年7月14日	平成8年4月 平成10年6月 平成11年3月 平成11年4月	(株)鴻池組入社 当社代表取締役就任 (株)鴻池組退社 当社代表取締役社長就任(現)	1,040
専務取締役	経営企画 室長	中村 剛司	昭和18年9月23日	昭和42年4月 平成9年5月 平成10年6月 平成10年7月 平成10年10月 平成16年4月	田辺信用組合入組 田辺信用組合理事長就任 田辺信用組合清算法人解散 当社入社 当社専務取締役就任(現) 当社経営企画室長就任(現)	120
取締役		下 征秋	昭和20年9月28日	昭和36年4月 昭和39年10月 昭和47年10月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	東洋ゴム(株)入社 ビニール加工業開業 米穀商開業(現) (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)取締役就任 (現) 当社取締役就任(現) (株)誠住宅センター取締役就任(現) (株)誠エステート取締役就任(現) (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	40
取締役		三浦 巖	昭和19年12月8日	昭和43年4月 平成10年4月 平成15年5月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 保証協会債権回収(株)入社(現) (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)取締役就任 (現) 当社取締役就任(現) (株)誠住宅センター取締役就任(現) (株)誠エステート取締役就任(現) (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	60
監査役 (常勤)		西辻 文博	昭和23年4月1日	昭和45年3月 平成11年2月 平成16年3月	日本貯蓄信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 当社監査役就任(現)	100
監査役		桃田 徳司	昭和15年1月13日	昭和40年4月 平成10年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 当社監査役就任(現) (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)監査役就任 (現) (株)誠住宅センター監査役就任(現) (株)誠エステート監査役就任(現) (株)誠コーポレーション監査役就任(現)	20
監査役		松本 俊昭	昭和35年10月24日	昭和56年4月 昭和61年3月 平成16年3月 平成16年7月 平成18年6月	イオリ建築設計事務所入所 北口正文税理士事務所入所 NPO法人 ONE WORLD for children事務局長就任 (株)WORLD ONE代表取締役就任 当社監査役就任(現)	
計						2,580

- (注) 1 代表取締役社長小島一誠は代表取締役会長小島俊雄の長男であります。
2 監査役桃田徳司は、平成12年1月(株)整理回収機構退社後当社監査役就任までの期間につき無職であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題と位置づけており、このことが、株主価値を高めるものと認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度の強化を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

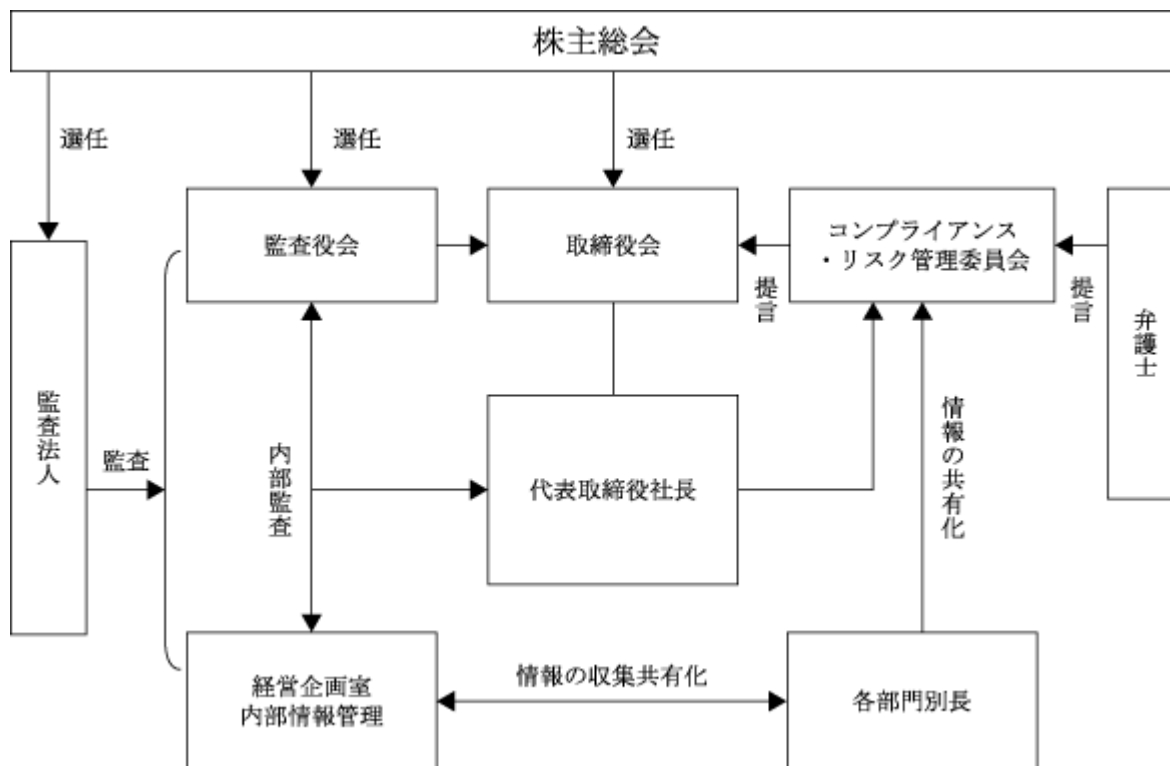
また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制として監査役会を設置し、経営意思決定及びその執行に関する監査機能を充実させております。

監査役は会計監査業務を行う公認会計士と監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士監査の一部に監査役の立会を受け、相互に連携しております。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、企業が永続的に存続及び発展するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しております。この認識のもと、役員及び従業員が法令及び社内規程を遵守して、社会の構成員として求められる倫理観に基づいて行動し、社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査を経営企画室を担当部署として、社内各課を年1回以上、監査役と連携して監査を実施、社内の諸活動が法令並びに社内規程を遵守しているかをチェックし、監査内容を社長に報告をするとともに、指導、助言等をおこなっております。

会計監査の状況

会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法に基づく会計監査を受けているほか、経営及び組織的な問題においても適宜アドバイスを受けております。その結果は、当社取締役会及び監査役に報告されております。また、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、会計処理の適法性、準拠性や事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	高橋 嗣雄	新日本監査法人
業務執行社員	伊藤 嘉章	

* 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

* 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名 会計士補 7 名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年5月1日に当社の社長が委員長となり、各部門長を委員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、有事においては、社長を本部長として「緊急対策本部」を立ち上げ危機管理にあたることとしております。また、企業経営及び日常業務に関して、共同法律事務所等2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適法性に関する事項を中心にアドバイスを受ける体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

第15期事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員報酬：

取締役を支払った報酬	36,344千円
監査役を支払った報酬	7,912千円
計	44,256千円

(注) 社外取締役は選任しておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

第15期事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

監査報酬：

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
上記以外の報酬	千円
計	13,000千円

(注) 監査報酬には消費税等を含んでおりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項の但書により、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項の但書により、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年1月18日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	558,165		942,475	
2 完成工事未収入金		192,548		232,841	
3 たな卸資産	2,5	3,609,291		2,612,722	
4 その他		79,381		114,141	
貸倒引当金		1,155		1,397	
流動資産合計		4,438,231	80.5	3,900,784	78.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1, 2,5	243,575		200,368	
(2) 土地	2,5	479,384		388,759	
(3) 建設仮勘定		38,228		14,617	
(4) その他	1	15,615		19,981	
有形固定資産合計		776,803	14.1	623,727	12.6
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		127		127	
(2) 連結調整勘定				14,871	
無形固定資産合計		127	0.0	14,999	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	216,589		331,602	
(2) その他		87,206		79,709	
貸倒引当金		4,846		4,628	
投資その他の資産合計		298,949	5.4	406,683	8.2
固定資産合計		1,075,880	19.5	1,045,410	21.1
資産合計		5,514,112	100.0	4,946,194	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び工事未払金	673,682		645,696	
2	2	短期借入金	1,239,600		409,807	
3	2	一年以内返済予定の 長期借入金	1,165,932		194,648	
4		未払法人税等	164,436		141,363	
5		一年以内償還予定の社債			282,000	
6		賞与引当金	4,208		5,457	
7		完成工事補償引当金	5,660		6,527	
8		その他	242,546		90,814	
		流動負債合計	3,496,066	63.4	1,776,315	35.9
固定負債						
1		社債	652,500		949,500	
2	2	長期借入金	201,417		209,890	
3		繰延税金負債	2,562		45,041	
		固定負債合計	856,479	15.5	1,204,431	24.4
		負債合計	4,352,546	78.9	2,980,747	60.3
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	3	資本金	402,000	7.3	578,800	11.7
		資本剰余金	64,000	1.2	317,760	6.4
		利益剰余金	690,021	12.5	1,001,579	20.2
		その他有価証券評価差額金	5,544	0.1	67,307	1.4
		資本合計	1,161,565	21.1	1,965,447	39.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	5,514,112	100.0	4,946,194	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,159,244	100.0	8,112,930	100.0	
売上原価			4,982,408	80.9	6,689,666	82.5	
売上総利益			1,176,835	19.1	1,423,264	17.5	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		51,314			75,056		
2 給与手当		57,097			118,605		
3 賞与引当金繰入額		1,386			2,155		
4 法定福利費		13,119			23,324		
5 販売手数料		130,852			50,638		
6 広告宣伝費		55,135			151,091		
7 租税公課		83,232			63,479		
8 支払手数料		60,419			92,805		
9 減価償却費		10,738			17,751		
10 連結調整勘定償却額					782		
11 その他		47,411	510,707	8.3	68,788	664,478	8.2
営業利益			666,128	10.8	758,785	9.3	
営業外収益							
1 受取利息		181			125		
2 受取配当金		2,543			5,196		
3 受取賃貸料		30,012			4,124		
4 雑収入		6,903	39,641	0.6	8,737	18,184	0.2
営業外費用							
1 支払利息		68,432			67,304		
2 社債発行費		8,650			19,692		
3 上場関連費用					29,494		
4 新株発行費					5,023		
5 雑支出		12,923	90,005	1.4	12,443	133,958	1.6
経常利益			615,763	10.0	643,011	7.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		85					
2 完成工事補償引当金戻入		3,377	3,462	0.1			
特別損失							
1 固定資産除却損	1				12,958		
2 保証金解約損					2,000	14,958	0.2
税金等調整前 当期純利益			619,226	10.1		628,053	7.7
法人税、住民税 及び事業税		272,315			274,530		
法人税等調整額		4,431	276,747	4.5	1,835	272,695	3.3
当期純利益			342,478	5.6		355,357	4.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			64,000		64,000
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				253,760	253,760
資本剰余金期末残高			64,000		317,760
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			384,301		690,021
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		342,478	342,478	355,357	355,357
利益剰余金減少高					
1 配当金		36,758	36,758	43,800	43,800
利益剰余金期末残高			690,021		1,001,579

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		619,226	628,053
減価償却費		18,896	21,204
連結調整勘定償却			782
社債発行費		8,650	19,692
貸倒引当金の増加額又は減少額()		85	24
賞与引当金の増加額		787	1,248
完成工事補償引当金の増加額 又は減少額()		3,377	867
受取利息及び受取配当金		2,725	5,322
支払利息		68,432	67,304
固定資産除却損			12,958
売上債権の増加額		14,275	40,292
たな卸資産の増加額()又は減少額		1,936,431	1,269,596
仕入債務の増加額又は減少額()		352,552	27,986
前渡金の減少額又は増加額()		38,367	38,680
前受金の増加額又は減少額()		8,100	29,780
未成工事受入金の増加額		11,656	2,558
その他		49,208	47,602
小計		879,433	1,929,832
利息及び配当金の受取額		2,725	5,322
利息の支払額		58,028	70,209
法人税等の支払額		271,379	298,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,206,116	1,566,807
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		128,957	195,434
定期預金の払戻による収入		142,429	111,278
投資有価証券の取得による支出		98,316	10,859
投資有価証券の売却による収入		5,192	
出資金の払い込みによる支出		50	
有形固定資産の取得による支出		165,880	142,359
有形固定資産の売却による収入		95	
保険積立金の支払による支出		2,616	608
長期貸付金の回収による収入		1,179	894
差入保証金の取得による支出		1,250	740
営業の譲受による支出		1,818	
子会社の取得による支出			37,697
その他			6,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		249,993	281,928
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額又は純減額()		569,383	829,792
長期借入れによる収入		1,264,000	270,000
長期借入金の返済による支出		664,630	1,232,811
社債の発行による収入		391,350	830,307
社債の償還による支出		125,000	416,000
株式の発行による収入			425,536
配当金の支払額		36,758	43,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,398,344	996,558
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		57,766	288,320
現金及び現金同等物の期首残高		497,973	440,207
現金及び現金同等物の期末残高	1	440,207	728,527

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 株式会社誠ホームサービス 株式会社誠住宅センター(平成17年2月に設立したことに伴い、連結子会社としております。) (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 株式会社誠ホームサービス 株式会社誠住宅センター 株式会社誠エステート 株式会社誠コーポレーション 株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションにつきましては、当連結会計年度に株式を取得したことにより、連結子会社としております。 (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 個別法による原価法によっております。 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 社債発行費 同左 新株発行費 発行時に全額費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当期の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、連結財務諸表作成会社の消費税等の処理方法については税込み方式によっておりましたが、当連結会計年度より税抜き方式に変更しております。</p> <p>この変更は、新会計システムの導入により税抜き処理による会計処理が容易に実行可能となったことを契機に、同業他社との比較可能性を高めるため及び損益に影響を与えないという消費税等の性格を反映した税抜き方式を採用することで財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は182,131千円、売上総利益は73,378千円、営業利益は38,908千円、経常利益、税金等調整前当期純利益は39,122千円少なく計上されております。</p>	<p>請負工事収入の計上基準 同左 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項		<p>連結調整勘定は20年間で均等償却しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」については、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「一年以内償還予定の社債」は145,000千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 67,396千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,415千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 12,014千円 たな卸資産 2,012,223 建物及び構築物 227,139 土地 442,903 投資有価証券 55,250 計 2,749,531 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,239,600千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,156,836 長期借入金 125,741 計 2,522,177	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 42,020千円 たな卸資産 938,856 建物及び構築物 170,931 土地 305,108 投資有価証券 82,250 計 1,539,166 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 409,464千円 一年以内返済予定の長期借入金 194,648 長期借入金 209,890 計 814,002
3 発行済株式総数 普通株式 8,760株	3 発行済株式総数 普通株式 20,120株
4 受取手形裏書譲渡高 180,130千円	4 受取手形裏書譲渡高 161,331千円
5 たな卸資産の保有目的の変更 従来たな卸資産として保有していた建物及び土地の一部を所有目的の変更により、下記の固定資産に振替しております。 建物及び構築物 23,505千円 土地 34,057 計 57,563	5 固定資産の保有目的の変更 従来固定卸資産として保有していた下記の建物及び土地を所有目的の変更によりたな卸資産に振替しております。 建物及び構築物 49,887千円 土地 223,140 計 273,027

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,214千円 その他 202 除却費用 4,542 計 12,958

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">558,165千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">117,957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,207</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	558,165千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	117,957	現金及び現金同等物	440,207	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">942,475千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">213,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,527</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社誠エステート (平成17年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,634千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,531</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,097</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,518</td> </tr> </table> <p>株式会社誠コーポレーション (平成17年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,116千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,013</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10,122</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,776</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,178</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	942,475千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	213,947	現金及び現金同等物	728,527	流動資産	11,634千円	固定資産	4,548	連結調整勘定	5,531	流動負債	2,617	同社株式の取得価額	19,097	同社の現金及び現金同等物	578	差引：同社取得のための支出	18,518	流動資産	35,116千円	固定資産	6,013	連結調整勘定	10,122	流動負債	6,476	同社株式の取得価額	44,776	同社の現金及び現金同等物	25,597	差引：同社取得のための支出	19,178
現金及び預金勘定	558,165千円																																								
預入期間3ヶ月超の定期預金	117,957																																								
現金及び現金同等物	440,207																																								
現金及び預金勘定	942,475千円																																								
預入期間3ヶ月超の定期預金	213,947																																								
現金及び現金同等物	728,527																																								
流動資産	11,634千円																																								
固定資産	4,548																																								
連結調整勘定	5,531																																								
流動負債	2,617																																								
同社株式の取得価額	19,097																																								
同社の現金及び現金同等物	578																																								
差引：同社取得のための支出	18,518																																								
流動資産	35,116千円																																								
固定資産	6,013																																								
連結調整勘定	10,122																																								
流動負債	6,476																																								
同社株式の取得価額	44,776																																								
同社の現金及び現金同等物	25,597																																								
差引：同社取得のための支出	19,178																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工具器 具及び備品)	5,460	727	4,732	その他(工具器 具及び備品)	5,460	1,819	3,640
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,072千円				1年以内 1,087千円			
1年超 3,679千円				1年超 2,592千円			
合計 4,752千円				合計 3,679千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 1,017千円				支払リース料 1,128千円			
減価償却費相当額 976千円				減価償却費相当額 1,091千円			
支払利息相当額 66千円				支払利息相当額 56千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への利息配分について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	97,796	109,950	12,154
	小計	97,796	109,950	12,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	74,443	71,638	2,804
	小計	74,443	71,638	2,804
合計		172,239	181,589	9,349

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	35,000

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	143,591	249,144	105,553
	その他	55,018	64,298	9,280
	小計	198,609	313,443	114,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	19,488	18,159	1,329
	小計	19,488	18,159	1,329
合計		218,098	331,602	113,503

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の金利 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、「職務権限規定」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、平成16年4月1日より確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。 当連結会計年度に費用処理した拠出額は560千円です。	当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。 当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,000千円です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>10,306千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,152千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td>2,303千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,712千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>16,954千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,805千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 13,148千円</p>	未払事業税否認	10,306千円	貸倒引当金	2,152千円	完成工事補償引当金	2,303千円	賞与引当金	1,712千円	その他	477千円	繰延税金資産合計	16,954千円	その他有価証券評価差額金	3,805千円	繰延税金負債合計	3,805千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>10,740千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,722千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td>2,656千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,221千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>8,100千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,414千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>26,855千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>18,755千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>46,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>46,196千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 27,441千円</p>	未払事業税否認	10,740千円	貸倒引当金	1,722千円	完成工事補償引当金	2,656千円	賞与引当金	2,221千円	繰越欠損金	8,100千円	その他	1,414千円	小計	26,855千円	評価性引当額	8,100千円	繰延税金資産合計	18,755千円	その他有価証券評価差額金	46,196千円	繰延税金負債合計	46,196千円
未払事業税否認	10,306千円																																						
貸倒引当金	2,152千円																																						
完成工事補償引当金	2,303千円																																						
賞与引当金	1,712千円																																						
その他	477千円																																						
繰延税金資産合計	16,954千円																																						
その他有価証券評価差額金	3,805千円																																						
繰延税金負債合計	3,805千円																																						
未払事業税否認	10,740千円																																						
貸倒引当金	1,722千円																																						
完成工事補償引当金	2,656千円																																						
賞与引当金	2,221千円																																						
繰越欠損金	8,100千円																																						
その他	1,414千円																																						
小計	26,855千円																																						
評価性引当額	8,100千円																																						
繰延税金資産合計	18,755千円																																						
その他有価証券評価差額金	46,196千円																																						
繰延税金負債合計	46,196千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.1%	留保金課税額	3.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.2%	留保金課税額	2.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%										
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																						
住民税均等割等	0.1%																																						
留保金課税額	3.3%																																						
その他	0.4%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																						
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																						
住民税均等割等	0.2%																																						
留保金課税額	2.4%																																						
その他	0.0%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ 誠インベスト(注)2	大阪府堺市	10,000	戸建住宅の販売(注)4	(被所有)直接36.2	兼任1人	当社物件の販売及び当社への建築請負(注)3	戸建住宅の販売及び建築請負(注)1	67,271		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1 戸建住宅の販売及び建築請負については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
 2 ㈱誠インベストは、平成17年2月2日付けで、㈱誠住宅センターから社名変更したものであります。
 3 当社との取引関係は、平成16年9月をもって終了しております。
 4 ㈱誠インベストは、平成16年9月をもって戸建住宅の販売事業を廃止しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	小島俊雄			当社代表取締役	(被所有)直接10.2			当社銀行借入金の債務被保証(注)2	149,953			
				㈱誠インベスト代表取締役					(注)5			
				㈱誠友代表取締役					(注)5			
	小島一誠			当社代表取締役	(被所有)直接5.9 間接36.2(注)17			当社銀行借入金の債務被保証(注)2	149,953			
	小島朝子(小島俊雄の配偶者)				㈱誠インベスト代表取締役	(被所有)直接2.7			㈱誠インベストへの戸建住宅の販売及び建築請負(注)1		(注)6	
					㈱誠友代表取締役					(注)6		
	竹 俊美(小島俊雄の子)				㈱誠リサーチ代表取締役	(被所有)直接2.2			㈱誠リサーチへの仲介手数料の支払(注)4		(注)7	
	奥野昭文				㈱泉北住宅代表取締役	(被所有)直接0.4			㈱泉北住宅への仲介手数料の支払(注)4		(注)8	

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)誠インベスト(注)9	大阪府堺市	10,000	戸建住宅の販売(注)15	(被所有)直接36.2	兼任1人	当社物件の販売及び当社への建築請負(注)13	戸建住宅の販売及び建築請負(注)1	67,271		
	(株)誠友(注)10	大阪府堺市	10,000	不動産賃貸業		兼任1人	なし	当社銀行借入れに対する担保提供(注)3	100,000		
	(株)誠リサーチ(注)11	大阪府堺市	10,000	不動産仲介業(注)16	(被所有)直接9.1	兼任1人	当社物件の仲介(注)14	仲介手数料の支払(注)4	17,895		
	(株)泉北住宅(注)12	大阪府堺市	10,000	不動産仲介業			土地仕入に係る仲介	仲介手数料の支払(注)4	1,278(注)18		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 戸建住宅の販売及び建築請負については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
- 2 当社の銀行借入れについて代表取締役小島俊雄及び代表取締役小島一誠より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 当社の銀行借入れについて(株)誠友より担保提供を受けております。また、保証料の支払は行っておりません。なお、当該担保提供は平成17年6月をもって解消しております。
- 4 仲介手数料の支払については、宅地建物取引業法の規定に基づいて決定しております。
- 5 小島俊雄が第三者(株)誠インベスト及び(株)誠友)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。
- 6 小島朝子が第三者(株)誠インベスト及び(株)誠友)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。
- 7 竹 俊美が第三者(株)誠リサーチ)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。
- 8 奥野昭文が第三者(株)泉北住宅)の代表者として行った取引であります。なお、取引金額等については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の欄に記載しております。また、奥野昭文は平成16年6月29日をもって当社監査役を退任しております。
- 9 当社役員小島一誠が議決権の100%を直接所有しております。また、(株)誠インベストは、平成17年2月2日付で、(株)誠住宅センターから社名変更したものであります。
- 10 当社役員小島俊雄が議決権の100%を直接所有しております。
- 11 当社役員小島一誠が議決権の100%を直接所有しております。また、(株)誠リサーチは、平成16年6月1日付で(株)誠ホームサービスから社名変更したものであります。
- 12 当社元役員奥野昭文が議決権の75%を直接保有しております。
- 13 当社との取引関係は、平成16年9月をもって終了しております。
- 14 当社との取引関係は、平成16年10月をもって終了しております。
- 15 (株)誠インベストは、平成16年9月をもって戸建住宅の販売事業を廃止しております。
- 16 (株)誠リサーチは、平成16年10月をもって不動産仲介業を廃止しております。
- 17 間接所有割合は小島一誠が議決権の過半数を直接所有する(株)誠インベストの所有割合であります。
- 18 奥野昭文は、平成16年6月29日をもって当社監査役を退任しており、取引金額は退任時までの取引を記載しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)誠友	大阪府堺市	10,000	不動産賃貸業		兼任1人	なし	当社銀行借入れに対する担保提供(注)	100,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 当社の銀行借入れについて(株)誠友より担保提供を受けております。また、保証料の支払は行っておりません。なお、当該担保提供は平成17年6月をもって解消しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	132,598円86銭	97,686円25銭
1株当たり当期純利益	39,095円75銭	19,978円52銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 66,299円43銭 1株当たり当期純利益 19,547円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	342,478	355,357
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,478	355,357
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,760	17,787

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>(1) 株式取得による株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの買収</p> <p>更なる事業拡大を図るため販売力を強化する目的で、当社は平成17年5月24日及び6月2日付で、不動産仲介事業を営む株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの全株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>買収した会社の概要(平成17年3月期)</p>											
<p>(株式会社誠エステート)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">81,612千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">24,410千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,313千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">19,097千円</td> </tr> </table>		売上高	81,612千円	当期純利益	1,492千円	資産合計	24,410千円	負債合計	5,313千円	資本合計	19,097千円
売上高	81,612千円										
当期純利益	1,492千円										
資産合計	24,410千円										
負債合計	5,313千円										
資本合計	19,097千円										
<p>(株式会社誠コーポレーション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">152,182千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">17,416千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">81,176千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">36,399千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">44,776千円</td> </tr> </table>		売上高	152,182千円	当期純利益	17,416千円	資産合計	81,176千円	負債合計	36,399千円	資本合計	44,776千円
売上高	152,182千円										
当期純利益	17,416千円										
資産合計	81,176千円										
負債合計	36,399千円										
資本合計	44,776千円										
<p>取得する株式の数、取得価額</p>											
<p>(株式会社誠エステート)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">200株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">19,097千円</td> </tr> </table>		取得する株式の数	200株	取得価額	19,097千円						
取得する株式の数	200株										
取得価額	19,097千円										
<p>(株式会社誠コーポレーション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">125株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">44,776千円</td> </tr> </table>		取得する株式の数	125株	取得価額	44,776千円						
取得する株式の数	125株										
取得価額	44,776千円										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(2) 株式分割</p> <p>平成17年6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年9月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>a 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 8,760株</p> <p>b 分割方法</p> <p>平成17年7月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>配当起算日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="102 855 395 887">前連結会計年度</th> <th data-bbox="395 855 689 887">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="102 887 395 958">1株当たり純資産額 48,555.22円</td> <td data-bbox="395 887 689 958">1株当たり純資産額 66,299.43円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="102 958 395 1030">1株当たり当期純利益 16,908.88円</td> <td data-bbox="395 958 689 1030">1株当たり当期純利益 19,547.87円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="102 1030 395 1211">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="395 1030 689 1211">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 48,555.22円	1株当たり純資産額 66,299.43円	1株当たり当期純利益 16,908.88円	1株当たり当期純利益 19,547.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 48,555.22円	1株当たり純資産額 66,299.43円								
1株当たり当期純利益 16,908.88円	1株当たり当期純利益 19,547.87円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)誠建設工業	第1回無担保社債	平成15年 8月25日	120,000		0.76	無し	平成20年 8月25日
(株)誠建設工業	第2回無担保社債	平成15年 9月10日	62,500	37,500 (25,000)	0.54	無し	平成19年 9月10日
(株)誠建設工業	第3回無担保社債	平成15年 9月26日	95,000	25,000 (25,000)	0.79	無し	平成18年 9月26日
(株)誠建設工業	第1回無担保社債	平成16年 3月12日	120,000	90,000 (30,000)	0.74	無し	平成21年 3月12日
(株)誠建設工業	第5回無担保社債	平成16年 6月30日	100,000		1.08	無し	平成21年 6月30日
(株)誠建設工業	第6回無担保社債	平成16年 10月29日	100,000	80,000 (20,000)	0.78	無し	平成21年 10月29日
(株)誠建設工業	第7回無担保社債	平成16年 12月24日	200,000	200,000	1.19	無し	平成21年 12月24日
(株)誠建設工業	第8回無担保社債	平成17年 4月28日		84,000 (32,000)	0.54	無し	平成20年 4月28日
(株)誠建設工業	第9回無担保社債	平成17年 5月31日		135,000 (30,000)	0.67	無し	平成22年 5月31日
(株)誠建設工業	第10回無担保社債	平成17年 7月29日		180,000 (40,000)	0.66	無し	平成22年 7月29日
(株)誠建設工業	第11回無担保社債	平成17年 11月25日		200,000 (40,000)	1.12	無し	平成22年 11月25日
(株)誠建設工業	第12回無担保社債	平成18年 1月31日		200,000 (40,000)	0.95	無し	平成23年 1月31日
合計			797,500	1,231,500 (282,000)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
282,000	244,500	220,000	370,000	115,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,239,600	409,807	2.99	
1年以内返済予定の長期借入金	1,165,932	194,648	2.96	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	201,417	209,890	2.65	平成19年4月～ 平成23年3月
合計	2,606,949	814,345	2.89	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	64,648	64,648	49,604	30,990

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		502,869		741,280	
2 完成工事未収入金			192,548		232,841	
3 販売用不動産	1		926,352		1,370,556	
4 仕掛販売用不動産	1,5		2,590,397		1,140,006	
5 未成工事支出金			92,540		105,643	
6 前渡金			27,000		65,680	
7 前払費用			32,754		8,730	
8 繰延税金資産			15,677		14,138	
9 その他			2,132		14,857	
貸倒引当金			1,155		1,397	
流動資産合計			4,381,118	79.5	3,692,338	76.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,5	296,090		250,732		
減価償却累計額		52,898	243,192	50,639	200,093	
(2) 車両運搬具		17,704		18,538		
減価償却累計額		11,143	6,561	13,670	4,868	
(3) 工具器具及び備品		6,126		8,461		
減価償却累計額		1,589	4,537	3,143	5,317	
(4) 土地	1,5		479,384		388,759	
(5) 建設仮勘定			38,228		14,617	
有形固定資産合計			771,903	14.0	613,656	12.7
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			127		127	
無形固定資産合計			127	0.0	127	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		216,589		331,602	
(2) 関係会社株式			60,000		133,873	
(3) 出資金			2,000		2,000	
(4) 長期貸付金			6,804		5,910	
(5) 破産更生債権等			3,585		3,585	
(6) 長期前払費用			27,115		19,584	
(7) その他			45,136		41,613	
貸倒引当金			4,846		4,628	
投資その他の資産合計			356,384	6.5	533,540	11.0
固定資産合計			1,128,415	20.5	1,147,324	23.7
資産合計			5,509,534	100.0	4,839,662	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		362,465		327,476	
2		311,217		318,220	
3	1	1,239,600		409,464	
4	1	1,165,932		194,648	
5		145,000		282,000	
6		4,946		3,533	
7		5,267		7,558	
8		164,436		104,523	
9		17,646		25,524	
10		18,500		21,058	
11		34,900		3,210	
12		2,244		2,676	
13		4,208		5,457	
14		5,660		6,527	
15		5,390		1,167	
流動負債合計		3,487,415	63.3	1,713,044	35.4
固定負債					
1		652,500		949,500	
2	1	201,417		209,890	
3		2,562		45,041	
固定負債合計		856,479	15.5	1,204,431	24.9
負債合計		4,343,895	78.8	2,917,476	60.3
(資本の部)					
資本金		402,000	7.3	578,800	12.0
資本剰余金					
1		64,000	1.2	317,760	6.6
利益剰余金					
1		7,000		12,000	
2		687,095		946,318	
利益剰余金合計		694,095	12.6	958,318	19.7
その他有価証券評価差額金		5,544	0.1	67,307	1.4
資本合計		1,165,639	21.2	1,922,185	39.7
負債及び資本合計		5,509,534	100.0	4,839,662	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 戸建分譲売上		5,325,345			6,966,630		
2 請負工事収入		783,102	6,108,447	100.0	890,703	7,857,334	100.0
売上原価							
1 戸建分譲売上原価		4,300,966			5,927,145		
2 請負工事原価		681,442	4,982,408	81.6	760,581	6,687,726	85.1
売上総利益			1,126,038	18.4		1,169,607	14.9
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		41,664			44,256		
2 給料手当		36,747			48,047		
3 賞与引当金繰入額		1,386			2,155		
4 法定福利費		10,402			11,864		
5 販売手数料		162,668			196,154		
6 広告宣伝費		28,716			51,683		
7 租税公課		82,875			62,421		
8 支払手数料		46,188			25,879		
9 減価償却費		8,973			11,021		
10 貸倒引当金繰入額					24		
11 その他		39,276	458,899	7.5	37,905	491,413	6.3
営業利益			667,139	10.9		678,194	8.6
営業外収益							
1 受取利息		181			125		
2 受取配当金		2,543			5,193		
3 受取賃貸料	1	32,679			12,410		
4 雑収入		6,579	41,983	0.7	2,304	20,034	0.3
営業外費用							
1 支払利息		63,118			57,353		
2 社債利息		5,313			9,951		
3 社債発行費		8,650			19,692		
4 上場関連費用					29,494		
5 新株発行費					5,023		
6 雑支出		12,220	89,302	1.5	14,594	136,109	1.7
経常利益			619,820	10.1		562,119	7.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		85					
2 完成工事補償引当金戻入		3,377	3,462	0.1			
特別損失							
1 固定資産除却損	2				12,958		
2 保証金解約損					2,000	14,958	0.2
税引前当期純利益			623,282	10.2		547,160	7.0
法人税、住民税 及び事業税		272,298			237,510		
法人税等調整額		4,431	276,730	4.5	1,627	239,137	3.1
当期純利益			346,552	5.7		308,022	3.9
前期繰越利益			340,542			638,295	
当期末処分利益			687,095			946,318	

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		2,161,332	50.3	3,224,734	54.4
土地造成費		201,108	4.7	304,156	5.1
材料費		810,714	18.8	1,001,265	16.9
労務費		63,989	1.5	72,324	1.2
外注加工費		1,016,960	23.6	1,273,995	21.5
経費		46,860	1.1	50,668	0.9
合計		4,300,966	100.0	5,927,145	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地造成費		46,866	6.9	50,183	6.6
材料費		277,124	40.7	306,645	40.3
労務費		29,407	4.3	33,454	4.4
外注加工費		319,852	46.9	357,473	47.0
経費		8,191	1.2	12,825	1.7
合計		681,442	100.0	760,581	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月27日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			687,095		946,318
利益処分数額					
1 利益準備金		5,000			
2 配当金		43,800	48,800	50,300	50,300
次期繰越利益			638,295		896,018

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未 成工事支出金 個別法による原価法によっております。	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未 成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)については定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	有形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 発行時に全額費用処理することとし ております。 (2)	(1) 社債発行費 同左 (2) 新株発行費 発行時に全額費用処理すること としております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、賞与支給見込額の内当期の負 担額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損 失及び補償サービス費用の支出に 備えるため、過年度の補償実績に 基づき必要と認められる額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。 (会計方針の変更) 従来、消費税等の処理方法については税込み方式によっておりましたが、当事業年度より税抜き方式に変更しております。 この変更は、新会計システムの導入により税抜き処理による会計処理が容易に実行可能となったことを契機に、同業他社との比較可能性を高めるため及び損益に影響を与えないという消費税等の性格を反映した税抜き方式を採用することで財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は180,540千円、売上総利益は71,787千円、営業利益は41,035千円、経常利益、税引前当期純利益は41,250千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,012,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">227,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,749,531</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,239,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,156,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,522,177</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,014千円	たな卸資産	2,012,223	建物	227,139	土地	442,903	投資有価証券	55,250	計	2,749,531	短期借入金	1,239,600千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,156,836	長期借入金	125,741	計	2,522,177	<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">42,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">938,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">305,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,166</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814,002</td> </tr> </table>	現金及び預金	42,020千円	たな卸資産	938,856	建物	170,931	土地	305,108	投資有価証券	82,250	計	1,539,166	短期借入金	409,464千円	一年以内返済予定の長期借入金	194,648	長期借入金	209,890	計	814,002
現金及び預金	12,014千円																																								
たな卸資産	2,012,223																																								
建物	227,139																																								
土地	442,903																																								
投資有価証券	55,250																																								
計	2,749,531																																								
短期借入金	1,239,600千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	1,156,836																																								
長期借入金	125,741																																								
計	2,522,177																																								
現金及び預金	42,020千円																																								
たな卸資産	938,856																																								
建物	170,931																																								
土地	305,108																																								
投資有価証券	82,250																																								
計	1,539,166																																								
短期借入金	409,464千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	194,648																																								
長期借入金	209,890																																								
計	814,002																																								
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,760株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	27,000株	発行済株式総数	普通株式	8,760株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,120株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	70,000株	発行済株式総数	普通株式	20,120株																												
授権株式数	普通株式	27,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	8,760株																																							
授権株式数	普通株式	70,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	20,120株																																							
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">5,544千円</p>	<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">67,307千円</p>																																								
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">180,130千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">161,331千円</p>																																								
<p>5 仕掛販売用不動産の保有目的の変更 従来仕掛販売用不動産として保有していた建物及び土地の一部を所有目的の変更により、下記の固定資産に振替しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,563</td> </tr> </table>	建物	23,505千円	土地	34,057	計	57,563	<p>5 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた下記の建物及び土地を所有目的の変更により、たな卸資産に振替しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">223,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,027</td> </tr> </table>	建物	49,887千円	土地	223,140	計	273,027																												
建物	23,505千円																																								
土地	34,057																																								
計	57,563																																								
建物	49,887千円																																								
土地	223,140																																								
計	273,027																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">8,285千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	8,285千円						
受取賃貸料	8,285千円								
2	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">4,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,958</td> </tr> </table>	建物	8,214千円	工具器具及び備品	202	除却費用	4,542	計	12,958
建物	8,214千円								
工具器具及び備品	202								
除却費用	4,542								
計	12,958								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	5,460	727	4,732	工具器具及び備品	5,460	1,819	3,640
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
1,072千円				1,087千円			
3,679千円				2,592千円			
4,752千円				3,679千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,017千円				1,128千円			
976千円				1,091千円			
66千円				56千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払事業税否認	10,272千円	7,910千円	
	貸倒引当金	1,712千円	1,722千円	
	完成工事補償引当金	2,303千円	2,656千円	
	賞与引当金	1,712千円	2,221千円	
	その他	917千円	781千円	
	繰延税金資産合計	16,919千円	15,292千円	
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	3,805千円	46,196千円	
	繰延税金負債合計	3,805千円	46,196千円	
	繰延税金資産の純額	13,114千円	繰延税金負債の純額	30,903千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
	住民税均等割等	0.1%	住民税均等割等	0.1%
	留保金課税額	3.3%	留保金課税額	2.8%
	その他	0.1%	その他	0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	133,063円90銭	95,536円08銭
1株当たり当期純利益	39,560円79銭	17,317円30銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 66,531円95銭 1株当たり当期純利益 19,780円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	346,552	308,022
普通株式に係る当期純利益(千円)	346,552	308,022
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,760	17,787

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>(1) 株式取得による株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの買収</p> <p>更なる事業拡大を図るため販売力を強化する目的で、当社は平成17年5月24日及び6月2日付で、不動産仲介事業を営む株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの全株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>買収した会社の概要(平成17年3月期)</p> <p>(株式会社誠エステート)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>81,612千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>1,492千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>24,410千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>5,313千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>19,097千円</td></tr></table> <p>(株式会社誠コーポレーション)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>152,182千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>17,416千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>81,176千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>36,399千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>44,776千円</td></tr></table> <p>取得する株式の数、取得価額</p> <p>(株式会社誠エステート)</p> <table><tr><td>取得する株式の数</td><td>200株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>19,097千円</td></tr></table> <p>(株式会社誠コーポレーション)</p> <table><tr><td>取得する株式の数</td><td>125株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>44,776千円</td></tr></table>	売上高	81,612千円	当期純利益	1,492千円	資産合計	24,410千円	負債合計	5,313千円	資本合計	19,097千円	売上高	152,182千円	当期純利益	17,416千円	資産合計	81,176千円	負債合計	36,399千円	資本合計	44,776千円	取得する株式の数	200株	取得価額	19,097千円	取得する株式の数	125株	取得価額	44,776千円	
売上高	81,612千円																												
当期純利益	1,492千円																												
資産合計	24,410千円																												
負債合計	5,313千円																												
資本合計	19,097千円																												
売上高	152,182千円																												
当期純利益	17,416千円																												
資産合計	81,176千円																												
負債合計	36,399千円																												
資本合計	44,776千円																												
取得する株式の数	200株																												
取得価額	19,097千円																												
取得する株式の数	125株																												
取得価額	44,776千円																												

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 株式分割</p> <p>平成17年6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年9月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>a 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 8,760株</p> <p>b 分割方法</p> <p>平成17年7月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>配当起算日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 48,555.22円	1株当たり純資産額 66,531.95円
1株当たり当期純利益 16,908.88円	1株当たり当期純利益 19,780.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式	(株)紀陽銀行	419,985
(株)泉州銀行	130,000		56,810	
(株)関西アーバン銀行	97,760		54,159	
計	647,745		249,144	
その他 有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託の受益証券)		
		高金利先進国債券オープン(月桂樹)	3,335	35,257
		インデックスファンド225	6,420	29,040
		JFグローバルCBオープン	908	9,497
		ハイグレードUS債券	981	8,662
		計	11,644	82,458
その他有価証券合計				331,602

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	296,090	27,880	73,238	250,732	50,639	12,877	200,093
車両運搬具	17,704	834		18,538	13,670	2,526	4,868
工具器具及び備品	6,126	2,588	254	8,461	3,143	1,605	5,317
土地	479,384	132,515	223,140	388,759			388,759
建設仮勘定	38,228	15,081	38,691	14,617			14,617
有形固定資産計	837,535	178,899	335,324	681,110	67,453	17,010	613,656
無形固定資産							
電話加入権	127			127			127
無形固定資産計	127			127			127
長期前払費用	27,115	4,940	12,470	19,584			19,584

(注) 1 主な増加及び減少の内訳は次のとおりです。

増加	建物	堺市浜寺石津町東	展示場	25,655千円
	土地	堺市浜寺石津町東	展示場	41,515千円
	土地	堺市向陵東町	展示場	91,000千円
減少	建物	堺市深井中町	賃貸用建物	49,887千円
	土地	堺市深井中町	賃貸用土地	223,140千円

* 上記の減少は、たな卸資産への振替によるものであります。

2 長期前払費用について、償却費の発生するものではありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		402,000	176,800		578,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,760)	(11,360)	()	(20,120)
	普通株式 (千円)	402,000	176,800		578,800
	計 (株)	(8,760)	(11,360)	()	(20,120)
	計 (千円)	402,000	176,800		578,800
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	64,000	253,760		317,760
	その他資本剰余金 (千円)				
	計 (千円)	64,000	253,760		317,760
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	7,000	5,000		12,000
	任意積立金 (千円)				
	計 (千円)	7,000	5,000		12,000

(注) 1 発行済株式の増加のうち8,760株は、平成17年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものです。

2 発行済株式の増加のうち2,600株、資本金の増加額176,800千円及び株式払込剰余金の増加額253,760千円は、下記の新株発行によるものです。

有償一般募集 株式数 2,100株 資本金 142,800千円 株式払込剰余金 204,960千円

有償第三者割当 株式数 500株 資本金 34,000千円 株式払込剰余金 48,800千円

3 利益準備金の増加額5,000千円は前期の利益処分により増加したものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	6,001	1,397		1,372	6,025
賞与引当金	4,208	5,457	4,208		5,457
完成工事補償引当金(注) 2	5,660	6,527		5,660	6,527

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は補修実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,325
預金の種類	
当座預金	529,466
普通預金	7,494
定期積金	39,504
定期預金	160,489
計	736,954
合計	741,280

b 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェニックス建設	232,841
計	232,841

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
192,548	935,238	894,945	232,841	79.4	83.0

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

c 販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	1,370,556
計	1,370,556

(注) 土地の内訳 5,571.32m² 763,103千円

d 仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	1,140,006
計	1,140,006

(注) 土地の内訳 7,417.53m² 867,891千円

e 未成工事支出金

区分	金額(千円)
土地造成費	27,870
材料費	38,914
労務費	3,812
外注加工費	33,793
経費	1,252
計	105,643

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 三樹	63,326
株式会社 樫儀設備	24,825
株式会社 森脇建材	16,637
株式会社 小山製材所	14,381
株式会社 小田板金	12,706
その他	195,601
計	327,476

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	117,883
平成18年5月満期	111,006
平成18年6月満期	53,503
平成18年7月満期	45,084
計	327,476

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 三樹	44,951
株式会社 頃安木材	25,016
株式会社 イナモト	17,006
有限会社 栄土木	16,226
タムラサッシ 株式会社	8,705
その他	206,316
計	318,220

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 泉州銀行	261,800
株式会社 紀陽銀行	91,000
株式会社 みずほ銀行	45,000
株式会社 三井住友銀行	11,664
計	409,464

d 一年以内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	25,000
第3回無担保社債	25,000
第1回無担保社債	30,000
第6回無担保社債	20,000
第8回無担保社債	32,000
第9回無担保社債	30,000
第10回無担保社債	40,000
第11回無担保社債	40,000
第12回無担保社債	40,000
計	282,000

e 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	12,500
第1回無担保社債	60,000
第6回無担保社債	60,000
第7回無担保社債	200,000
第8回無担保社債	52,000
第9回無担保社債	105,000
第10回無担保社債	140,000
第11回無担保社債	160,000
第12回無担保社債	160,000
計	949,500

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 株券喪失登録事務に関する概要

登録手数料 申請1件につき 8,600円
株券1枚につき 500円

2 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

3 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.makoto-gr.com/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し) | 平成18年1月18日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成18年2月1日及び
平成18年2月9日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月17日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄

業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は消費税等の会計処理を税込み方式から税抜き方式に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は不動産仲介事業を営む株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの全株式を取得し、100%子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月17日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄

業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は消費税等の会計処理を税込み方式から税抜き方式に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は不動産仲介事業を営む株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの全株式を取得し、100%子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。